

テーマ：消費動向調査（2006年6月）

発表日：2006年7月11日（火）

～ 株安の影響で下振れ ～

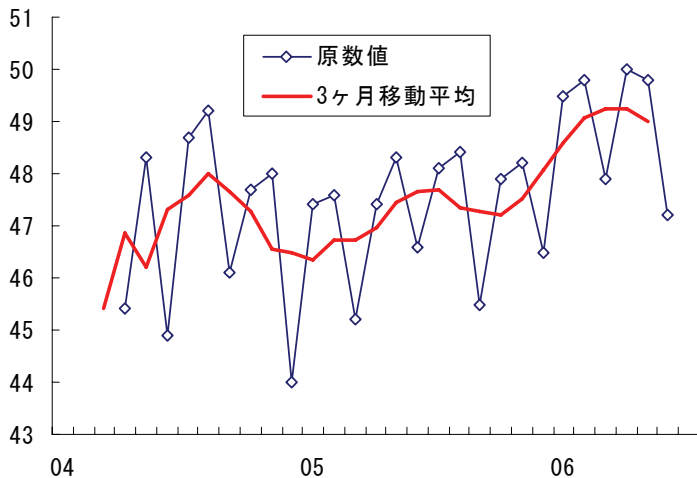
第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標												
			暮らし向き		収入の増え方				雇用環境				耐久消費財の買い時判断			
	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差		
05年6月	46.6	▲1.7	1.7	45.2	▲1.8	1.6	43.3	▲3.2	1.4	48.3	▲1.3	2.7	49.7	▲0.3	1.4	
7月	48.1	▲1.5	▲0.6	46.9	1.7	▲0.2	45.7	2.4	▲0.3	49.7	1.4	▲0.5	50.2	0.5	▲1.4	
8月	48.4	0.3	▲0.8	46.9	0.0	▲0.6	45.9	0.2	▲0.7	50.4	0.7	▲0.3	50.4	0.2	▲1.5	
9月	45.5	▲2.9	▲0.6	44.2	▲2.7	▲0.9	43.0	▲2.9	▲0.3	47.4	▲3.0	0.5	47.5	▲2.9	▲1.7	
10月	47.9	2.4	0.2	46.3	2.1	▲0.3	45.9	2.9	▲0.2	49.9	2.5	1.7	49.4	1.9	▲0.6	
11月	48.2	0.3	0.2	46.3	0.0	▲0.1	45.7	▲0.2	▲0.5	50.8	0.9	1.7	49.8	0.4	▲0.3	
12月	46.5	▲1.7	2.5	44.2	▲2.1	1.2	42.8	▲2.9	1.0	49.3	▲1.5	5.3	49.8	0.0	2.5	
06年1月	49.5	3.0	2.1	46.9	2.7	0.7	46.0	3.2	0.3	53.5	4.2	5.6	51.4	1.6	1.7	
2月	49.8	0.3	2.2	46.7	▲0.2	0.3	46.2	0.2	0.5	54.9	1.4	6.3	51.4	0.0	1.7	
3月	47.9	▲1.9	2.7	45.1	▲1.6	1.5	43.5	▲2.7	1.4	52.9	▲2.0	6.4	50.0	▲1.4	1.6	
4月	50.0	2.1	2.6	47.0	1.9	1.0	46.2	2.7	0.6	55.2	2.3	6.4	51.6	1.6	2.4	
5月	49.8	▲0.2	1.5	46.7	▲0.3	▲0.3	46.3	0.1	▲0.2	54.9	▲0.3	5.3	51.2	▲0.4	1.2	
6月	47.2	▲2.6	0.6	44.8	▲1.9	▲0.4	43.3	▲3.0	0.0	51.7	▲3.2	3.4	48.8	▲2.4	▲0.9	

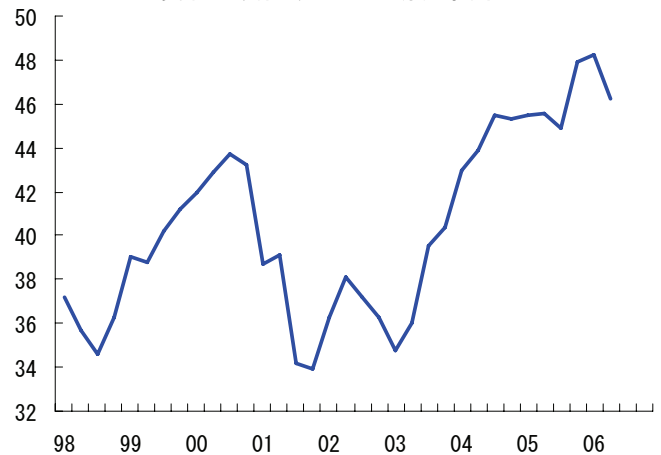
(出所) 内閣府「消費動向調査」

※原数値、月次

消費者態度指数の推移（全国、原数値）



消費者態度指数（四半期、季調値）



○ 株安の影響でマインド下振れ

6月の消費動向調査によると、消費マインドを表す消費者態度指数（全国、一般世帯）は47.2と前月から▲2.6ポイント悪化した。原数値ベースの消費者態度指数は3の倍数月に指数が低下しやすいという季節性をもつが、このことを考慮してもやや弱い。3ヵ月移動平均ベースでも若干低下したことに加え、四半期の季節調整値でも前期差▲2.0ポイントの46.2と、3四半期ぶりに低下している。内訳をみても、暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断の四項目すべてで悪化しており、全般的に芳しくない結果に終わった。昨日発表された景気ウォッチャー調査でも家計部門のマインド悪化が示されていたが、これと整合的な内容である。

今月の消費者マインドが悪化した最大の原因は株安だ。連日の株価下落報道が景気の先行きに対する不

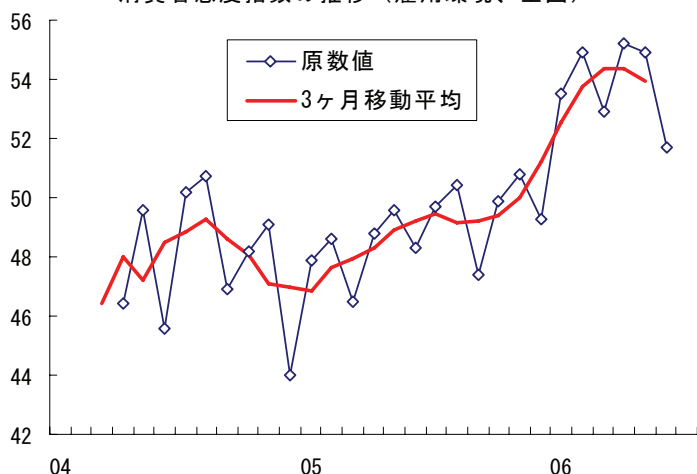
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

安感を生じさせ、家計のマインドを慎重化させた可能性が高い。また、6月の消費動向調査の調査基準日は6月15日と、株価が最も下落していた時期に調査が行われたことが影響している可能性も指摘できる。そのため、今月の消費者マインドは株価下落にひきずられてやや行き過ぎた悪化となっている印象を受ける。例えば、今月最も低下が大きかったのは「雇用環境」だが、他の指標を見る限りでは、実際の労働需給は改善ペースをむしろ強めている。また、収入に関しても緩やかながら増加しており、「収入の増え方」が悪化する大きな理由もない。

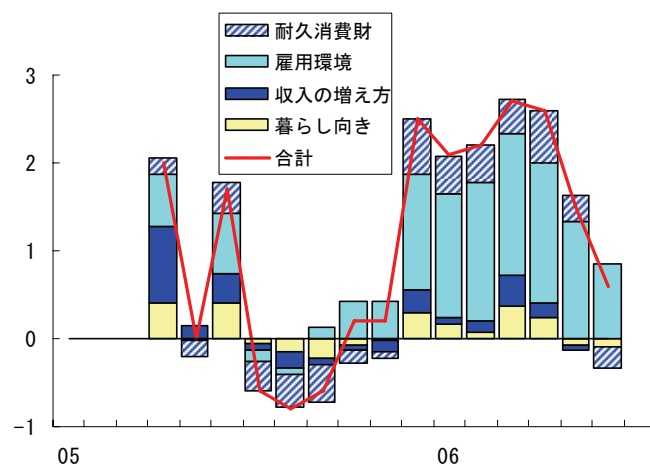
なお今月は「耐久消費財の買い時判断」も大きく悪化しているが、これはサッカーワールドカップの影響と思われる。これまでは、サッカーワールドカップ開催前のデジタル家電前倒し購入需要が旺盛だったことから、買い時とみる世帯はかなりの高水準にのぼっていたのだが、開催後はその反動から買い時感も低下している。

このように、今月のマインド低下は株価下落に大きく影響を受けている面が大きく、一時的な下振れであると考えられる。その株価に関しても、依然として低水準での推移が続いているものの、一時期みられた連日の急落といった状況と比較すれば、足元ではかなり落ち着いた動きになってきている。また、実体経済の面からみても、公表されている指標にはむしろかなり底堅いものも多く、マインド改善を支える材料は揃っている。消費者マインドが高水準で安定的に推移しているという状況自体には変化はないとみて良いのではないだろうか。

消費者態度指数の推移（雇用環境、全国）



消費者態度指数（前年差、全国）



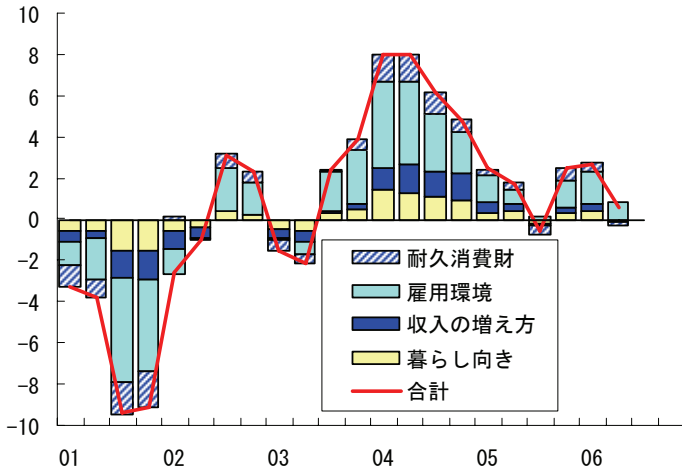
○ 天候不順で一時的に消費は低迷も、基調としては底堅い

足元の個人消費の動向を確認してみよう。4、5月の個人消費は全般的にあまり振るわなかった。その最大の要因は天候不順である。4-6月期は例年に比べて降雨量がかなり多く、週末に雨が重なったことが影響し、春・初夏物衣料品などを中心に売上が伸び悩んだようだ。また、景気ウォッチャー調査を見る限りでは、6月の個人消費も伸び悩んだ模様である。そのため、4-6月期の個人消費は1-3月期と比較して幾分鈍化する可能性が高いだろう。

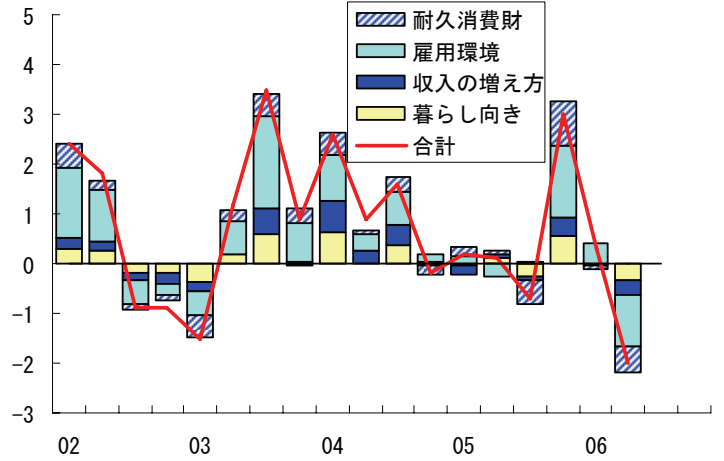
もっとも、天候不順という要因は個人消費の基調を把握する上で本質的なものではなく、あくまで一時的な問題だ。雇用・所得環境の着実な改善が続くなど、消費を取り巻く環境は良好であることから、今後、天候不順等の一時的要因が剥落してくるに伴って、個人消費は再び回復トレンドに復帰してくると思われる。また、鈍化が見込まれる4-6月期に関しても前期比でプラスは維持できる見込みであり、天候不順の割には底堅いとみることも可能だ。実勢としてみれば、個人消費は底堅い動きを続けていると見てよいだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

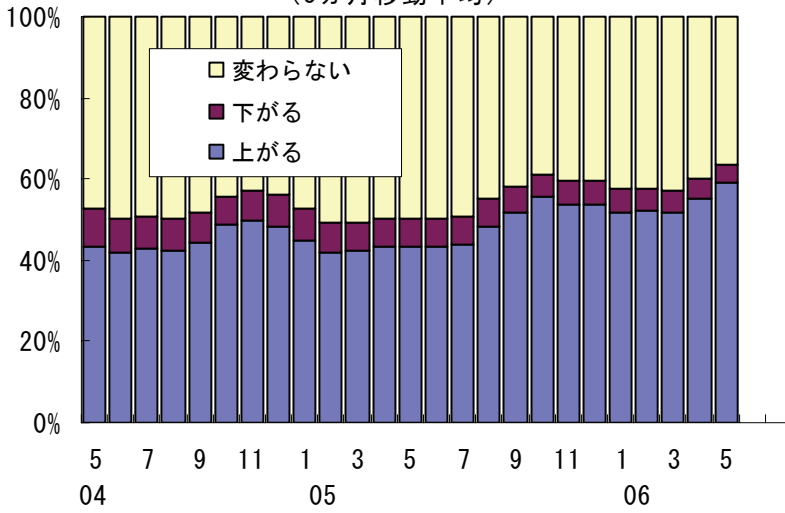
消費者態度指数（四半期、前年差）



消費者態度指数（四半期、前期差）



消費者が予想する1年後の物価見通し
(3ヵ月移動平均)



出所：内閣府「消費動向調査」